

部局名	子ども部	所属名	元気子ども課	所属長名	矢部 和子	電 話	483-1151 内線2260
-----	------	-----	--------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード		3418		事務事業名称		幼稚園教育総務事業					短縮コード		経常	3418		臨時			
予算区分		会計	01	一般会計		款	10		教育費		項	04		幼稚園費		目	01	幼稚園費	
区 分		☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		八千代市私立幼稚園等就園奨励費補助金交付規則，八千代市立幼稚園保育料減免規則，八千代市立幼稚園管理規則，八千代市私立幼稚園幼児教育振興費補助金交付要綱											
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）																			
昭和４７年に国の幼稚園就園奨励事業が創設されたことに伴い，八千代市私立幼稚園補助金交付規則が施行された。また，公立幼稚園が１園しかないため，私立幼稚園との公平性を確保する目的で，八千代市私立幼稚園等保育料の補助に関する就園奨励金規則が昭和５７年に施行された。 私立幼稚園幼児教育振興費補助金は，私立幼稚園が園の方針，特色，教育内容で互いに充実が図れるような環境にするため，各園に補助をすることにより保護者負担の軽減と，幼児教育における安定した教育環境の維持を図るためにはじめられた。																			
事務事業を取り巻く状況の変化　又、今後の変化の推測 社会全体では少子化傾向であり，雇用の安定や所得の伸びが懸念され景気の回復もみられない。共稼ぎ夫婦が増加しているが，保育園入園希望より幼稚園への就園を希望する保護者が多い。 また，国の施策が児童手当から子ども手当に変わり，増額し対象者も増えたものの，保護者の経済的負担感は大きいものがある。						総合計画の 施策体系	５本の柱（章）		02	人間尊重都市をめざして									
							大項目（節）		01	学校教育									
							中　項　目		01	幼児教育									
							小項目（施策）		01	幼児教育の充実									
							細　項　目		01	幼稚園の充実									
									02	就園機会の拡充									
							実施計画の 計画事業												
計画事業の位置付けの有無				☐	計 画 事 業 期 間		平成22年4月　　～　　平成23年3月				計 画 事 業 費		千円						

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	・公立・私立幼稚園等に就園している市内の満3歳児～5歳児の保護者に対しての補助 ・八千代市内の公認私立幼稚園に対して，よりよい教育環境を整備するための補助						
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成22年度に実際に行ったこと： 保護者にパンフレットを配布し，申請を受け，就園奨励費補助金を支給をした。また，22年4月より，市単独分として1,000円増額し，保護者への直接振り込みを行った。 市内私立幼稚園設置者に対して，要綱に基づき，①教材費②教育研修費③施設・設備等整備費を交付した。						
	※平成23年度に計画していること： 22年度同様保護者にパンフレットを配布し，幼稚園を通して申請を受け，就園奨励費補助金を市から直接保護者の口座に振込をする。						
意図 （何を狙っているのか）	私立幼稚園等への就園促進と，保護者の経済的負担の軽減，幼稚園教諭の資質向上，よりよい教育環境の整備がされること。 補助金を交付することにより、上記の教育振興と教職員の資質向上を図り続けるようにすること。						
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外						
区 分			単位	2 1 年度	2 2 年度		2 3 年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	公立，私立幼稚園に就園している，園児の保護者の数	人	4, 296	4, 282	4, 309	4, 228
	指標 2	私立幼稚園等に就園している，園児の保護者の数	人	4, 240	4, 227	4, 257	4, 200
	指標 3	幼稚園数	園	18	18	18	18
活動指標	指標 1	補助金を支給した保護者の数	人	2, 696	2, 677	2, 960	2, 910
	指標 2	奨励金を支給した保護者の数	人	4, 240	4, 227	4, 257	4, 200
	指標 3	補助金の総額	円	354, 533, 120	364, 767, 000	387, 520, 920	407, 783, 600
成果指標	指標 1	就園を継続できた数	人	3, 958	3, 927	4, 126	4, 070
	指標 2	就園を継続できた数	人	4, 240	4, 227	4, 257	4, 200
	指標 3	対象総事業費／補助金の総額	%	99. 9	100	94. 1	100
上位成果指標	指標 1						
	指標 2						
	指標 3						

コード	3418	事務事業名称	幼稚園教育総務事業				所属名	元気子ども課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			平成22年4月より、私立幼稚園等就園奨励費補助金の市単独分として、1,000円増額し、保護者への直接振り込みを行った。今後についても、八千代市幼児教育振興プログラムの計画に沿って、私立幼稚園等就園奨励費補助金の拡充や、障害児保育、預かり保育の支援をしていく方向である。また、国の子ども・子育て新システムの動向を注視しながら推進し、事務の効率化を図るために、私立幼稚園等就園奨励費補助金業務システムの導入を図る。			
		☒ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			少子化傾向であり、今後対象児童の総数はそれほど増加はないが、国の補助単価は年々増加している。また、保護者の市民税額に応じて補助金額が決定されるが、不況による保護者の収入減により、補助金額の多い補助対象区分に該当する者の増加が見込まれるため、経費は増加傾向にある。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☒		
			不 変	☐	☐	☐		
		低 下	☐	☐	☐			

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
就園奨励費補助金について、各私立幼稚園を通じ補助金を支給してきたが、各私立幼稚園の事務担当者から事務の煩雑さや現金の取扱について気苦労が絶えない旨の声があがっていた。また、市監査委員からも防犯上の危険性、公金支給という観点からの安全性確保の指摘があり、平成22年度より、市が直接保護者に補助金を支給する（口座振込）こととした。									

所属長コメント	保護者の経済的負担の軽減と幼児教育の充実に努めて参りたい。 また、補助金業務の効率化を図るためシステム化に努めて参りたい。								
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続			事務の効率化を図るため、補助金業務システムの導入については、費用対効果を検証したうえで推進すること。 また、平成23年度の市立幼稚園廃止後は、八千代市幼児教育振興プログラム及び同アクションプログラムに基づき、幼児教育の振興並びに充実を図って行くこと。					
	☒ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
	☐ その他								
	☐ 廃止・休止								
	☐ 事業完了								
	☐ 現状のまま継続								